

2009年東京都議会議員選挙の分析

その他のタイトル	A Review of the 2009 Tokyo Metropolitan Assembly Election
著者	名取 良太
雑誌名	情報研究：関西大学総合情報学部紀要
巻	34
ページ	53-68
発行年	2011-01-21
URL	http://hdl.handle.net/10112/2942

2009年東京都議会議員選挙の分析

名取 良太*

要 旨

2009年東京都議会議員選挙では、民主党が大幅に議席を増やす一方で、自民・公明の与党は過半数の議席を獲得できなかった。そして、多くのメディアが、この選挙結果を“歴史的”と評した。しかし、都議選では、過去にも社会党や日本新党などが大きな勝利を収めた経験がある。そこで本稿では、選挙区レベルのデータ分析を通じて、2009年選挙における民主党勝利の構造を再検討した。その結果、定数の大きな選挙区における得票率に、過去とは異なる特徴が見いだされた。また別の分析では、過去から現在に至るまで、定数の大きな選挙区では所謂「M + 1 ルール」が適用できないことも明らかにした。

キーワード：地方議会，選挙制度，M + 1 ルール

A Review of the 2009 Tokyo Metropolitan Assembly Election

Ryota NATORI

Abstract

When the Democratic Party of Japan (DPJ) won 54 seats in the 2009 Tokyo metropolitan assembly election and became the first party in the Tokyo metropolitan assembly, the previous ruling coalition of the Liberal Democratic Party (LDP) and the Clean Government Party (CGP) lost the majority. The major media said that these electoral results are “historic,” but a few parties (e.g., Japan Socialist Party in 1989, Japan New Party in 1993) already had huge electoral wins in recent elections.

In this study, analyzing district level data, we reviewed the structure of DPJ's vote share in the 2009 election. The result, comparing recent elections, demonstrated that the features of the DPJ's electoral win are in the large magnitude. Additional analysis reveals that the “M+1 rule” is difficult to apply to the large magnitude.

Keywords : Local assembly, Electoral system, M+1 rule

* 関西大学総合情報学部

はじめに

2009年都議選（定数127）では、民主党が54議席を獲得して第1党となる一方、自民・公明の与党は合わせて61議席と過半数に届かなかった。自民党が都議会第1党から転落するのは44年ぶりであり、歴史的な選挙とされた。

民主党の公認・推薦候補が全42選挙区中39選挙区でトップ当選を果たす一方、自民党は7つある「1人区」で1議席しか獲得できなかった。公明党は全員当選を果たしたものの、共産党、生活者ネットワークなどの中小政党は議席数を減らす結果となった。

民主党の得票率は40.79%と、2007年参院比例区（東京）での38.88%を上回る一方、自民党の得票率は25.88%と、2005年都議選に比べて5%以上低下し、2007年参院選の26.07%並であった。なお、投票率は54.49%と前回2005年選挙に比べ10%以上上昇した。

朝日新聞による出口調査の分析によれば、民主党は高齢者、女性、下町居住者といった層にも支持を拡大し、加えて無党派層も取り込んだことが勝因とされる。民主党の支持率は前回2005年都議選時の22%から32%へと増加し、歩留まりは88%と高かった。一方自民支持率は28%と、2005年の30%に比べ微減であるが、歩留まり率は64%と前回の75%を大きく下回った。また、民主党が無党派層の48%を獲得したのに対し、自民党は13%しか取り込めなかった⁽¹⁾。

このような特徴が示される2009年都議選であるが、本稿では、過去の選挙を含めた都議選の全体像を捉えながら、今回の選挙結果を理解していく。

はじめに、この選挙が果たして“歴史的な選挙”であったのかについて、過去の都議選の結果と比較しながら検討する。都議選は1989年の社会党、1993年の日本新党、1997年の共産党と、特定の政党が大きく議席数を伸ばす選挙を、これまでも経験してきた。これを鑑みれば、今回の選挙結果も、珍しい事ではないように考えられる。そこで本稿では、昭和38年以降の全ての都議選選挙区別データを用いて、2009年選挙における民主党勝利の構造を探る。そして過去の選挙における諸政党躍進の構造と比較し、その共通点と差異を見いだしていく。

つぎに、有効候補者数の検討を通じて都議選の特徴を把握していく。定数が1～8とバラツキのある選挙制度は、政党と有権者の戦略的行動のあり方に少なからず影響を及ぼし、都議選の構造を一定程度規定すると考えられる。

以上の二点から都議選全体と2009年選挙の分析を進めることにしたい。

1. 都議選の特徴

2009年都議選の分析に入る前に、都議選の全体的な特徴を概観する。

(1)「朝日新聞」7月13日付朝刊。

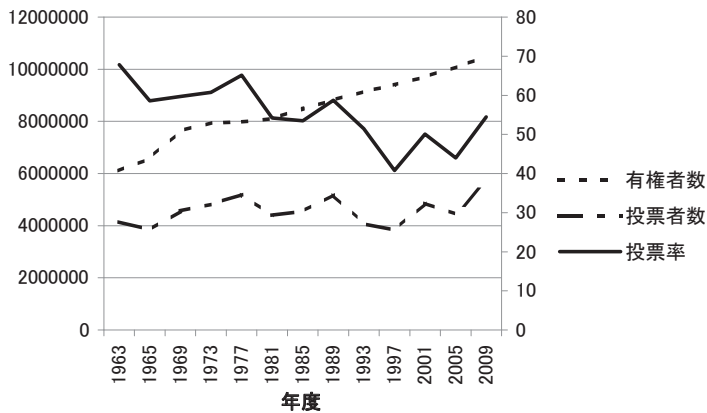


図1 有権者数・投票者数・投票率の推移

図1は1963年選挙以降の有権者数・投票者数・投票率の推移を表わしたグラフである⁽²⁾。有権者数は1963年の610万人余りから、毎回順調に数を増やし続け、2009年には1,046万人余りとおよそ1.7倍に増加している。一方1963年に414万人余りであった投票者数は、その後増減を繰り返すもののほぼ横ばいである。1993年と1997年のように1963年の投票者数を下回ることもあった。2009年こそ大幅な増加をみせ、過去最多の投票者数となったが、それでも570万人余りと、1963年に比べて1.4倍の増加にとどまっている。投票率は、65.17%であった1977年以降は減少傾向が継続しており、10ポイント以上増加させた2009年選挙でも54.49%である。

表1は主要政党の獲得議席数の推移である⁽³⁾。

自民党の議席数は、1965年に38議席（議会第二党）と落ち込んで以降、45～55議席程度で安定した勢力を維持してきた。それゆえ2009年の38議席は（議長選をめぐる汚職による出直し選挙と同じ結果という意味で）大きなインパクトを感じさせた。また民主党が獲得した54議席は、自民党以外の政党が獲得した最多の議席数であり、この点からは2009年選挙が歴史的な結果であるようにみえるだろう。

しかし、自民党が失ったのは10議席、民主党が増加させたのは19議席であり、この規模の議席変動は、それまでの選挙でも頻繁に生じている。共産党は1977年選挙で13議席を失い、1997年選挙で13議席を増加させた。社会党は1969年選挙で22議席を失う一方、1989年選挙では18議席を増加させ、1993年には15議席を失っている。また突然現れた日本新党が20議席を獲得したり、新自由クラブも初めての都議選参入時に10議席を獲得している。このように都議選では、

(2) 本節の図表に用いたデータの出所は、東京都選挙管理委員会『東京都議会議員選挙の記録』各年判と朝日新聞縮刷版である。

(3) 社民党や諸派の当選者数が表には含まれないため、合計数は必ずしも一致しない。1989年の社会党・民社党の（ ）内は推薦候補の当選数である。

表1 議席数の推移

選挙年	1963	1965	1969	1973	1977	1981	1985	1989	1993	1997	2001	2005	2009
自民党	69	38	55	51	56	52	56	43	44	54	53	48	38
公明党	17	23	25	26	25	27	29	26	25	24	23	23	23
共産党	2	9	18	24	11	16	19	14	13	26	15	13	8
社会党	32	45	23	20	18	15	11	29(7)	14				
民社党	0	4	4	2	3	5	2	3(2)	2				
新自由クラブ					10	8	6						
日本新党									20				
民主党										12	22	35	54
東京・生活者ネットワーク									3	2	6	3	2
無所属	0	1	1	2	3	4	4	1	7	8	7	4	2
合計	120	120	126	125	126	127	127	128	128	127	127	127	127

表2 相対得票率の推移

選挙年	1963	1965	1969	1973	1977	1981	1985	1989	1993	1997	2001	2005	2009
自民党	48.2	30.4	33.0	34.1	36.1	34.5	36.0	30.4	32.0	30.8	36.0	30.7	25.9
公明党	10.5	13.4	17.3	17.6	14.7	19.8	21.1	15.6	13.4	18.7	15.1	18.0	13.2
共産党	4.5	10.1	14.4	20.2	14.2	16.2	15.5	13.9	13.9	21.3	15.6	15.6	12.6
社会党	27.8	28.3	24.2	20.5	15.2	12.6	11.7	24.4	13.4				
民社党	5.3	6.9	4.9	3.6	3.4	3.9	3.0	2.2	1.6				
新自由クラブ					10.2	6.6	5.7						
日本新党									12.5				
民主党										10.3	13.5	24.5	40.8
東京・生活者ネットワーク									1.7	2.5	2.9	4.1	2.0
無所属	3.4	10.1	6.1	3.9	4.2	5.5	6.2	4.5	9.7	8.7	11.7	5.7	4.5
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

これまでも10～20議席の変動がしばしば生じており、この点からみれば決して2009年選挙の結果が“歴史的”とは言い切れない。後の分析では、2009年選挙において民主党に起こった変動が、それまでの社会党や共産党などに起こった変動とどのように異なるのかについて検証する。

表2は主要政党の相対得票率の推移である。相対得票率の推移からは、2009年の選挙結果を歴史的と捉えうる様子がうかがえる。

まず2009年選挙において、自民党は初めて得票率第一党ではなくなった。すなわち議会第二党に転落した1965年選挙においても得票率はトップだったのである。またどれだけ不利な選挙であっても辛うじて維持していた30%台の得票率をついに下回った。一方の民主党は、自民党

表3 絶対得票率の推移

選挙年	1963	1965	1969	1973	1977	1981	1985	1989	1993	1997	2001	2005	2009
自民党	31.1	17.5	19.5	20.6	23.0	18.5	19.1	17.7	15.8	12.4	17.7	13.3	13.9
公明党	6.8	7.7	10.3	10.6	9.4	10.6	11.2	9.1	6.6	7.5	7.4	7.8	7.1
共産党	2.9	5.8	8.6	12.2	9.1	8.7	8.2	8.1	6.9	8.6	7.7	6.7	6.8
社会党	17.9	16.3	14.3	12.4	9.7	6.8	6.2	14.2	6.6				
民社党	3.4	4.0	2.9	2.2	2.2	2.1	1.6	2.2	0.8				
新自由クラブ					6.5	3.6	3.0						
日本新党									6.1				
民主党										4.1	6.7	10.6	22.0
東京・生活者ネットワーク									0.8	1.0	1.4	1.8	1.1
無所属	2.2	5.8	3.6	2.4	2.7	3.0	3.3	2.6	4.8	3.5	5.8	2.5	2.4
合計	64.5	57.6	59.3	60.4	63.7	53.7	53.0	58.2	49.3	40.1	49.3	43.3	53.8

以外の政党が決して超えることが出来なかった30%の壁を突破するどころか40%にまで達した。自民党ですら1965年以降、一度も40%に達することがなかったにも関わらずである。また16.3ポイントの増加も1963年以降では最大の上昇幅である。したがって相対得票率の観点からは、2009年の選挙結果がそれまでと大きく異なるといえよう。ただし、1989年の社会党が12.7ポイント増加、新自由クラブや日本新党も、参入時の選挙で10%以上の得票率を獲得していることは確認しておきたい。

表3は絶対得票率の推移である。自民党は2009年選挙において投票率の上昇を反映して、前回2005年に比べてわずかに絶対得票率を増加させている。民主党の22%は、やはり自民党以外の政党では過去最大の絶対得票率であり、1965年以降では投票率が63.7%と高かった1977年の自民党以来の高い得票率を獲得した。また11.4ポイントの増加は、1989年の社会党のそれを上回るものである。1989年選挙に比べて投票率の上昇幅が大きかったことは、2009年選挙の1つの特徴であろう。

さてここまでは選挙結果の推移をみながら2009年都議選の特徴を見てきたが、視点を変えて、選挙制度の特徴についてみておくことにしたい。表4は選挙区定数の分布である。都議選の特徴の1つは、各選挙区の定数が1～8までと幅広いことと、定数の変更が頻繁に行われていることである。また選挙区の数も少しずつ増加し、1965年の36選挙区から現在では42選挙区となっている。

表から明らかなように1981年までは1人区と4人区が多くの割合を占めていた。しかし1989年をクッションにして、1993年からは2人区がメインとなった。1人区、3人区、4人区の数ほぼ同じになり、5人区は減少、6人区は増加している。定数の変更は1969年選挙から2001年選挙までは毎回行われていて、現42選挙区中28選挙区が定数の変更を経験している。ただしここ3回（2001年選挙以降）は選挙区数・定数の変更はない。

表4 選挙区定数の分布

定数	1963	1965	1969	1973	1977	1981	1985	1989	1993	1997	2001	2005	2009	計
1	11	11	9	10	10	11	11	9	7	7	7	7	7	117
2	3	3	4	4	6	6	5	8	15	16	16	16	16	118
3	2	2	4	4	3	3	5	8	6	5	5	5	5	57
4	11	11	11	12	12	12	11	8	5	5	6	6	6	116
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	3	3	3	59
6	2	2	2	1	1	1	1	1	2	2	3	3	3	24
8	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	26
選挙区数計	36	36	37	38	39	40	40	41	42	42	42	42	42	
議席数計	120	120	126	125	126	127	127	128	128	127	127	127	127	

表5 得票率と議席率の乖離

選挙年	1963	1965	1969	1973	1977	1981	1985	1989	1993	1997	2001	2005	2009
乖離度	10.67	16.18	13.33	6.13	8.77	4.01	5.67	4.07	4.70	7.28	6.83	6.16	6.60
投票率	67.85	58.58	59.73	60.74	65.17	54.23	53.5	58.74	51.43	40.8	50.08	43.99	54.49

選挙区定数の影響を受けるものの1つは得票率と議席率の乖離度合いである。定数が小さければ乖離は大きくなり、大きくなるほど比例代表に近づき、乖離が小さくなるとされる。しかし、このように定数が1～8まで分布し、且つその割合も変化しているとなると、その度合いにいかなる影響が及ぶのかを予測することが難しい。

そこで各政党（諸派・無所属も含む）の相対得票率と議席率の差を基に乖離度を算出した⁽⁴⁾。その結果は表5に示される。なお得票率と議席率の乖離度になんらかの影響を及ぼすことを考えて投票率を下段に付している。

この表5から、定数分布の変化の影響が部分的にしか現れない一方、乖離度が選挙結果の特徴と関わるが見て取れる。

1人区と4人区を減らし、2人区と3人区を増やした1989年選挙では、1981年、1985年選挙の乖離度とそれほど大きな差異を示さなかった。しかし2人区を一気に増加させた1993年選挙は、理論どおりその乖離度を大きく増加させた。ただし2人区の割合が多いという点で同じ状況である2005、2009年選挙は1985年のそれと近い数値を示している。

一方で、社会党が大勝した1965年、大敗した1969年、新自由クラブが参入した1977年、日本新党が参入した1993年は乖離度が大きく、これらの選挙結果から何らかの影響を受けていると

(4) 算出式は政党jの得票率をx、議席率をy、政党数nとするとき

$$\text{乖離度} = \frac{\sum_{j=1}^n |x_j - y_j|}{2n} * 100$$

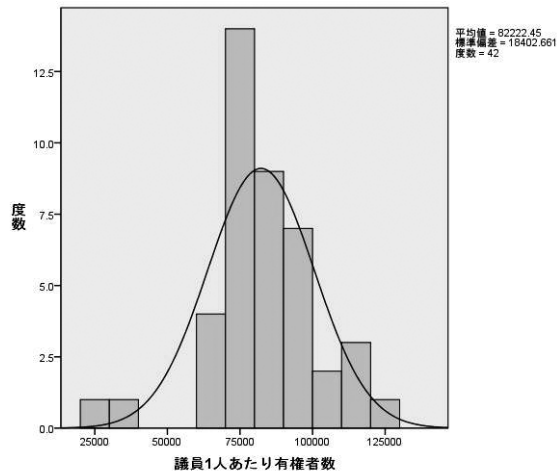


図2 議員1人あたり有権者数のヒストグラム

思われる。ただし、民主党が大勝した2009年は、前回2005年とほとんど数値が変わらず、その度合も相対的に高くはない。この点から、2009年選挙には何らかの特徴があることが垣間見えよう。

最後に、議員一人あたり有権者数いわゆる一票の格差にかかわる点に触れておきたい。都議選では議員一人あたり有権者数が最小の島部選挙区と、最大の北多摩第三区の間には5.14倍の格差がある。また23区最小の千代田区とも3倍以上の格差がある。図2は議員一人あたり有権者数のヒストグラムである。行政区域が細かく分かれている上、島部を抱えているという事情を反映していると考えられるが、この格差や分布は都議選の一つの特徴といえよう。

以上ここまで、都議選の全体的な特徴について概観してきた。次節では、都議選の選挙結果を選挙区単位にブレークダウンして、2009年選挙の特徴について検討を進めていく。第3節では、選挙区単位の有効候補者数を算出し、都議選における「M + 1 ルール」の妥当性、及びその妥当性に影響を与える要因について検討する。

2. 2009年都議選の分析

2009年都議選では、民主党が得票率・議席数とも大幅に増加させ、都議会第一党の座を獲得した。得票率40.7%、議席数54という結果は、非自民政党としてはいずれも過去最大のものであった。

しかし得票率や議席数の大幅な増加は、都議選においては必ずしも珍しい現象ではない。1965年、1989年の社会党はそれぞれ13、18議席を増加させた。1997年には共産党が13議席を増加させた。新規参入した新自由クラブは10議席、日本新党は20議席を一気に獲得してきた。し

たがって、今回の民主党の結果が歴史的なものであったかは、過去の諸事例と比較したうえで判断しなければならないだろう。

また定数が1～8までの範囲で分布していることは、得票率の増加がすなわち議席の増加に結びつかないことを意味する。2009年選挙だけを見ても、自民党が得票率を5%程度減らして議席数も10議席減らしている一方、公明党は得票率を5%減らしているが議席数の変化はなかった。また、2001年の自民党は得票率を5%増加させたが、議席数は1つ減らしているし、得票率では第2位だった共産党が、議席数では第4位となるケースも生じている。これらのことは、民主党が得票率・議席数ともに大幅に増加させたとはいえ、その構造を確認する必要があることを示唆する。すなわち、単純に「得票率を増加させたから議席率も増加した」のかどうかを細かく検討しなければ、2009年都議選の結果を正しく理解できないと考えられるのである。

そこで本節では、選挙区別の得票データを用いて、これまでの選挙と2009年選挙を比較し、2009年選挙がとくに特徴的な選挙であったのか、もしそうであるならばどの部分で特徴的といえたのかを検討する。比較対象になるのは1963年選挙以降の12回分の選挙である。

さて分析に入る前に、すでに多くの研究者が指摘してきた留意点について述べておきたい。それは定数が異なる選挙区を含む都議選では、選挙区ごとの得票率を単純に比較できない点である。定数の相違は候補者数の相違をもたらすし、候補者数の相違が得票率の相違をもたらすからである。中選挙区制時代の衆院選研究において問題視されていたこの点に対しては、松原・蒲島^[1]がMK指数、水崎^[2]がTK指数を開発し、解決が試みられてきた。しかし本稿では、川人^[3]が試みたように、選挙結果を標準化せず、定数の異なる選挙区は異なるものとして扱い、原則として同じ定数の選挙区同士のみを集計し、比較していくことにする⁽⁵⁾。

このような比較の方法をとる場合、定数が小さい選挙区では、政党得票率が必然的に高くなることを前提としなければならない。定数が小さければ候補者数（政党数）が減り、票の集中をもたらすからである。したがって定数が大きくなるほど得票率が減少する状況を正常、異なる状況を逸脱として捉えていく。ただし定数が大きい選挙区では同一政党が複数の候補者を擁立しているので、比例的に減少していくことは必ずしも想定しない。定数の増加に伴って緩やかに減少する形を前提とする。

なお、この定数と得票率の問題を回避できるような分析については、この限りではない。

2.1 議席数の変動

まず各政党がどのような選挙区で議席を増減させているのかを検討する⁽⁶⁾。表6は、1965年

(5) ただし定数の変更が頻繁に行われていることから、例えば以前の1人区と現在の1人区では構成自治体の社会的・経済的コンテクストが異なる。この点までを考慮した分析は今後の課題としたい。

(6) 以降の分析では、1963年選挙の八王子市選挙区を除外している。無投票選挙区だったためである。

表6 定数別議席変動

	定数						
	1	2	3	4	5	6	8
自民党	21	28	18	54	19	9	12
共産党	5	20	18	37	6	7	15
公明党	1	10	8	5	2	0	1
社会党	17	24	13	51	17	9	9
民社党	0	0	0	0	9	3	6
新自由クラブ	0	2	2	14	0	4	4
民主党	2	13	5	5	7	3	4
日本新党	2	7	9	10	4	6	2

表7 2009年民主党の定数別議席変動

定数	1	2	3	4	5	6	8
2009 民主党	3 (7)	5 (16)	0 (5)	5 (6)	2 (3)	3 (3)	1 (2)
1989 社会党	4 (9)	4 (8)	3 (8)	6 (8)	1 (5)	0 (1)	0 (2)
1993 日本新党	1 (7)	3 (15)	5 (6)	5 (5)	2 (5)	3 (2)	1 (2)

～2005年選挙までの各政党の議席増減数の合計を定数ごとに示したものである。1議席増やしても、1議席減らしても+1がカウントされるので、いわば変動の傾向を示す表である。自民党は定数4の選挙区で最も多くの議席数増減があり、ついで定数2、定数1と続いている。これは1985年選挙まで最も多かったのが定数4の選挙区であったことが影響している可能性がある。社会党と共産党も定数4で最も多く変動し、定数2が続く。そして社会党は定数5の選挙区で、共産党は定数3,8の選挙区で比較的分動がある。公明党は全選挙区においてきわめて変動が小さいのが特徴である。そして民主党は、参入後に定数2の選挙区が最多となった影響からか、定数2の選挙区で変動が大きく、定数の多い選挙区では比較的分定している(議席を取れない選挙区は取れないまま、議席を取った選挙区では維持している)。

こうした傾向に対して2009年の民主党はどうであったらうか。表7は2009年民主党と、比較対象としての1989年社会党、1993年日本新党の定数別議席変動数を示したものである⁽⁷⁾。なおこの表7では、すべてが新たに獲得した議席を示しており、減少分はカウントされていない。1人区での勝利が注目されていたが、民主党が多く議席を増やしたのは2人区、4人区である。またそれぞれ3選挙区しかない5人区、6人区でそれぞれ2議席、3議席を増加させた一方、5つある定数3の選挙区では議席を増加させなかった。一方1989年の社会党は定数5,6,8

(7) ()内は選挙区数である。

の選挙区ではほとんど議席を増加させず、定数4の選挙区を中心に定数の小さい選挙区で議席を増加させたことがわかる。逆に1993年の日本新党は、定数3,4の選挙区を中心に議席を獲得し、定数1,2の選挙区ではあまり議席を獲得しなかった。

このように2009年民主党は定数の多い選挙区で確実に議席を増やし、定数の少ない選挙区でも新たに議席を獲得した。これは定数の少ない選挙区を中心に議席を増やした1989年社会党や定数の多い選挙区で議席を獲得した1993年日本新党の傾向とは異なるといえる。

2.2 得票率の変動

つぎに政党ごとの定数別相対得票率について検討する。前述のように、相対得票率は定数と(当該政党の)候補者数に影響を受ける。基本的に定数が大きくなれば得票率は低下するが、自党候補者数が増えれば得票率は上昇する。表8は政党別候補者数の推移である。自民党は1963～1969と1993～1997で候補者数を大幅に減らした。公明党・共産党には目立った変動はなく、社会党は1969年から1985年まで候補者を減らし続けている。2009年の民主党は前回2005年に比べると7名の増加である。

この候補者数変化の影響を考慮しつつ、定数別の相対得票率をみていく。表9は、各政党の1963～2005年選挙における定数別相対得票率の平均と2009年選挙の定数別相対得票率を示している。前回までの平均値をみると、自民党・共産党・社会党・民主党は定数が小さい選挙区ほど相対得票率が高くなり、定数3以上の選挙区では緩やかな下落傾向という想定通りの傾向をみせている。公明党は1人区、2人区にほとんど候補者を擁立していないので比較できないが、定数3以上の選挙区では緩やかな減少傾向を見せている。

こうした傾向に対して2009年選挙の結果をみると、自民・共産・公明がこれまでの選挙と同様の傾向を示しているのに対し、民主党は定数間の得票率差異が小さいことが明らかである。定数1の選挙区と、定数3,5,8の選挙区の間で得票率にほとんど差がないことは、定数が得票率に影響を及ぼすという想定から逸脱した現象である。1997年、2001年選挙に比べて大幅に候補者数を増加させたことを考慮に入れてもなお、着目すべき結果である。

そこで過去の都議選で同じように大幅な議席増を勝ち得た1989年社会党、1997年共産党の定数別得票率を確認することにしたい。表10に示されるように、1989年社会党、1997年共産党とも、今回の民主党と同様に、平均的な得票率分布とは異なる結果を見せ、定数毎の差異が小さくなっていることが分かる。このことから、都議選における党勢の大幅な拡大には、定数の相違すなわち対立候補者数の相違に関わらず一定の得票率を獲得するという共通の背景があることが明らかである。そして2009年民主党は、1989年社会党、1997年共産党と比べてとくにその傾向が強く、定数間の得票率差異が狭まっていたのである。

このような特徴は、別の観点からも確認できる。表11は、各選挙区の有権者構成比に対する

表8 候補者数の推移

選挙年	1963	1965	1969	1973	1977	1981	1985	1989	1993	1997	2001	2005	2009
自民党	100	78	68	68	61	68	66	71	73	59	55	57	58
公明党	17	23	25	27	27	27	30	28	25	24	23	23	23
共産党	23	35	37	41	36	39	40	43	42	44	44	43	40
社会党	61	57	61	44	33	29	26	31	34				
民主党										28	33	51	58

表9 政党別・定数別相対得票率

定数	自民党		共産党		公明党		社会党		民主党	
	平均	2009	平均	2009	平均	2009	平均	2009	平均	2009
1	49.3%	43.4%	21.8%	.	36.3%	.	38.2%		32.6%	45.6%
2	37.7%	30.9%	17.9%	14.9%	28.2%	27.5%	26.9%		26.2%	44.9%
3	31.7%	21.4%	16.0%	13.6%	22.6%	20.9%	21.9%		19.7%	40.5%
4	34.9%	24.0%	14.5%	14.3%	19.8%	17.4%	18.7%		18.3%	38.4%
5	32.8%	23.0%	14.6%	12.7%	20.6%	18.8%	17.2%		12.1%	40.4%
6	30.5%	22.1%	13.2%	10.0%	17.8%	16.7%	18.6%		15.1%	35.0%
8	29.7%	22.8%	12.5%	10.1%	19.2%	16.3%	15.5%		14.1%	40.0%

表10 党勢拡大時の定数別相対得票率

定数	1989社会党	1997共産党
1	38.3%	25.4%
2	38.9%	24.3%
3	30.3%	21.0%
4	31.8%	20.7%
5	26.8%	20.6%
6	27.1%	18.6%
8	17.5%	17.5%

表11 得票構成比の有権者構成比に対する比率

定数	自民党	共産党	公明党	社会党	民主党
1	1.489	1.285	1.887	1.707	1.386
2	1.108	1.091	1.421	1.417	1.418
3	1.008	1.108	1.111	1.101	1.151
4	1.012	.989	.991	.867	.981
5	.954	.991	1.011	.923	.719
6	.867	.900	.835	.812	.785
8	.828	.836	.890	.834	.764

表12 党勢拡大時の構成比

定数	2009民主党	1989社会党
1	1.146	1.258
2	1.057	1.318
3	1.012	1.082
4	.960	1.057
5	.997	.902
6	.875	.881
8	.996	.580

得票数構成比の比率（1963～2005年の平均）を示したものである⁽⁸⁾。こちらも定数の小さい選挙区では候補者を出している政党に票が集中するため、定数が小さいほど比率が大きくなることが想定される。表11をみると各政党とも、ほぼ想定通りの傾向を示していることが分かる。しかし表12から明らかなように、2009年の民主党は定数間の差異が極めて小さい。定数5や定数8の選挙区でもほぼ1に近い数値となっている。これは全体の傾向、および1989年社会党の構成比率が定数の影響を受けていることと比べて、その相違は明らかである。すなわち2009年民主党の得票構造の特徴が、定数（と候補者数）の影響を受けることなく、あらゆる選挙区において平均的に高い得票率を獲得した点あることが、あらためて確認されたといえよう。

2.3 投票率の影響

選挙一般について、投票率が上昇すると自民党や公明党に不利になることが指摘されている。たしかに今回の都議選では投票率が14%上昇し、結果として民主党が躍進、自民党と公明党が大幅に得票率を低下させることになった。しかし実態としての投票率の影響は必ずしも解明されていない。そこで、前回選挙からの投票者数の変化率に対する得票数の変化率を選挙区ごと、政党別に算出した⁽⁹⁾。この数値は、投票者数の増加率よりも得票数増加率が大きければ1以上の数値になるとともに、投票者数が減少しても得票数の減少率を抑えることができれば1以上の数値を示すものである。そして、この数値を、投票率の変動幅にあわせて3段階（-5%以上の下落、-5%～+5%、5%以上の上昇）にカテゴリー分けし、政党別の平均値を示したのが表13である。なおこの分析では前回選挙との変化を扱うので、定数が変更された選挙区を

(8) 算出式は、政党jの選挙区iの得票数を V_i 、選挙区iの有権者数を C_i 、選挙区数nとしたとき

$$\text{選挙区iの構成比} = \frac{V_i}{\sum_{i=1}^n V_i} \div \frac{C_i}{\sum_{i=1}^n C_i}$$

とし、これを選挙区ごとに計算し、定数別に平均をとった。

(9) 算出式は政党jの選挙区iの得票数を V_i 、選挙区iの投票者数を T_i とするとき

$$\text{政党jの選挙区iの変化率} = \frac{V_{ijt}}{V_{ijt-1}} \div \frac{T_{it}}{T_{it-1}}$$

表13 政党別の投票率増減と得票比／有権者比

	自民党	共産党	公明党	社会党	民主党
～ - 5 %	1.027	1.366	1.221	.874	1.659
- 5 % ～ + 5 %	.963	1.057	1.022	.952	1.741
+ 5 % ～	1.035	.973	.965	1.147	1.184

表14 政党別の投票率変動と相対得票率の変化

	自民党	共産党	公明党	社会党	民主党
～ - 5 %	.970	1.318	1.198	.886	1.735
- 5 % ～ + 5 %	1.025	1.100	1.044	.980	1.490
+ 5 % ～	.973	.824	.802	1.265	1.474

除き、かつ同じ選挙区に連続して候補者を擁立している政党のみを分析対象にした。

表からわかることは、まず投票率の上昇が決して自民党得票率にマイナスに影響しないことである。そして投票率の下落は共産党と公明党にプラスに作用し、投票率の上昇が社会党にプラス、共産党・公明党にマイナスに働いていたことも明らかである。民主党は候補者数を増加させ続けた影響と2009年選挙においてあらゆる選挙区で得票率を上昇させた影響もあり、とくに明確な増減の傾向は現れていない。

表14では投票率の変動と相対得票率の変化率の関係を、政党別に示している。表13とは異なり、自民党は投票率が5%以上上昇あるいは下落した場合に相対得票率を低下させている。とはいえ巷間指摘されるような投票率の上昇と自民党得票率の関係は明確には見られない。むしろ表13と同様にその関係は共産党と公明党に強く出ていることが分かる。そして自民党は、投票率が下落した場合には共産党や公明党の得票率増加を受けて、投票率が上昇した場合には社会党の増加を受けて相対得票率を低下させたことが、ここから推測できる。

2009年選挙ではすべての選挙区で投票率が上昇した。そしてそのインパクトは、得票数、相対得票率ともに、共産党が得票数を増加させた以外は、都議選の一般的な傾向に従ったものであった。自民党は得票数を増やし、公明党が得票数を減らした。そして自民・公明・共産は相対得票率を減らしたのである。したがって2009年選挙における投票率の上昇は、従来の都議選の結果と比して、とくに特徴ある影響を与えなかったといえよう。

なお本稿では得票率のみをとりあげただけで投票率と議席率の関係は検討できなかった。実際には、相対得票率の変動は議席率の変動と一致していない。自民党は10議席、共産党は5議席減らした一方で、公明党は議席数の変動がなかった。この点を詳しく分析するためには、やはり定数別・候補者別の分析が必要になるが、それは今後の課題としていきたい。

3. 都議選における有効候補者数

選挙制度研究における重要な関心事の一つに、選挙区定数と有効候補者数の関係がある⁽¹⁰⁾。その関係は政党もしくは候補者の戦略的行動（機械的要因）と、有権者の戦略的行動（心理的要因）がかかわる結果であり、選挙制度が政治的エリートと市民の行動およびその相互作用を規定する側面を映し出す。

そこで1963年以降の全選挙区について有効候補者数（LT指数）を算出し、年度別・定数別の平均値を示したのが表15である⁽¹¹⁾。この表から、いわゆる「デュベルジェの法則」や「M+1ルール」がどの程度成立しているのか、大まかに見ていくことにする。

定数1～8いずれにおいても収斂している様子はうかがえない。しかし1969年以降は、定数8の選挙区を除いてはM+3を超えることはほとんどなく（1989年の定数6のみ）、M+1～M+2.5のレンジで安定している。また定数8の選挙区ではM+3を超える年が目立つ。いずれにせよ、政党・候補者と有権者が合理的行動を学習し、M+1へと収斂していく傾向はみられず、何らかの構造的な不安定要因が存在していると考えられる。

その一つは、都議選には、諸派や無所属に分類される候補者が数多く立候補する特徴を持つことである。LT指数は、そうした泡沫候補者の影響を排除できる計算式によって算出されるが、候補者数があまり多くなるとバイアスがかかることがある。

第二に政党側の戦略ミスいわゆる過剰公認・過小公認が、定数の大きな選挙区では起こりやすくなる点である。過剰公認は（票の分散をもたらすため）LT指数を増加させ、過小公認は（票の集中をもたらすため）減少させる効果を持つ。

基礎体力の異なる4～5政党を中心に選挙競争が行われていた1990年代中盤までの環境の下では、定数3以上の選挙区では戦略が難しく、過剰・過小公認が頻繁に発生し、有効候補者数の不安定な増減が繰り返されてきたと考えられる。

たしかに2009年の有効候補者数は、定数4の選挙区を除き、いずれの選挙区でも減少した。これは民主党に票が集中したことの効果と考えられる。しかし今後自民党・民主党の二大政党

(10) 数多くの研究が行われているが、ここではGray W. Cox (1994). "Strategic Voting Equilibria Under the Single Nontransferable Vote." *American Political Science Review* 88 (3): 608-621. Reed, Steven R. (1990) "Structure and Behaviour: Extending Duverger's Law to the Japanese Case" *British Journal of Political Science* 20: 335-356. Riker, W. H. (1986) "Duverger's Law Revisited" in B. Grofman and A. Lijphart (eds) *Electoral Systems and Their Political Consequences* (NY: Agathon Press).を挙げておく。

(11) LT指数は、候補者*i*の得票率を*V_i*、候補者数*n*とするとき、

$$LT = \frac{1}{\sum_{i=1}^n V_i^2}$$

により算出される。

表 15 年度別／定数別有効候補者数の推移

定数	1963	1965	1969	1973	1977	1981	1985	1989	1993	1997	2001	2005	2009
1	2.152	2.742	2.919	2.978	2.900	2.350	2.240	3.190	3.010	2.589	2.199	2.561	2.267
2	4.342	4.151	3.866	4.580	3.557	3.757	3.765	3.518	4.098	4.106	3.492	3.527	2.997
3	4.949	8.139	5.819	4.508	4.779	5.605	4.852	5.141	5.488	4.590	5.102	4.472	3.911
4	7.222	7.804	6.762	5.966	6.218	6.225	5.806	5.108	6.273	5.745	5.424	5.389	5.605
5	8.858	9.010	7.138	6.417	6.789	6.146	6.100	5.782	6.926	6.231	6.621	6.329	6.046
6	10.833	9.655	8.325	7.903	9.454	7.781	9.677	7.643	7.841	7.904	8.060	8.418	8.399
8	15.065	13.738	10.019	10.088	10.539	9.512	10.471	10.594	10.773	11.914	11.696	11.340	10.586

化が進んだとしても3議席目以降をにらんだ戦略の難しさは続くであろうし、また1977年の新自由クラブ、1993年の日本新党、1997年の民主党にみられるように新規参入政党が、高い得票率を獲得してきた経験は、各政党の候補者擁立戦略をより不安定にさせ、結果的に有効候補者数の不安定性をももたらすと想定できよう。

第三に有権者の戦略的行動についても、定数が大きな選挙区では「何が戦略的か」の答えを出すのが難しくなる。死票を嫌って「勝てそうな候補者」に投票するのが基本的な戦略的行動の定義であるが、定数が大きくなれば「勝てそうな候補者」に投票することは票の集中を招き、LT指数を減少させてしまう。有権者の戦略的行動が「M+1」へと結びつくためには、「勝つか負けるかが微妙なライン」に立つ候補者を見極めて投票しなければならない。これは有権者にとって非常に難しい選択である。また衆院選では定数1での投票が、参院選では定数5での投票が求められ、さらに衆院・参院とも比例代表部分での投票も求められる環境は、有権者がそもそも戦略的投票を行うかどうかを攪乱する要因となろう^[4]。

以上の諸点を考えると、都議選における有効候補者数（LT指数）は、政党と有権者の戦略的行動を検討するための素材を提供しているとも捉えられるといえよう。

結論

本稿では、2009年都議選について過去の選挙結果と比較しながら分析を進めてきた。そこでは仮説・検証ではなく、選挙結果をより正確に理解することに努めた。

本稿でとくに力点を置いて検討したことは、民主党の大幅な議席増・得票率増という結果が、過去に生じた同様の現象すなわち1989年の社会党の躍進、1993年の日本新党の登場、1997年の共産党の党勢拡大と、構造的に何が異なるのかという点である。

本稿の分析では、民主党の議席数・得票率とも非自民政党としては過去最大のものであったこと、しかし議席の増加数や得票の増加率は、過去の選挙においても同様の現象が現れていたことを指摘した。そこで定数別の議席変動や得票率を詳細に検討し、2009年の民主党が定数に関わりなく議席を増加させたこと、定数がもたらす影響を打ち消すほど定数の多い選挙区で得票を獲得したことを明らかにした。そして、その点が、過去に他の政党が達成した党勢拡大の

構造と異なることを指摘した。

このような解釈は、単純に「得票率を増加させたから、議席数が増加した」かどうかという問いにも1つの回答を導く。それはいくつかの選挙区（定数1,6,8が想定される）では妥当するが、別の選挙区（定数2,3が想定される）では妥当しないというものである。あらゆる選挙区で40%程度の得票率を獲得した民主党は、定数2,3の選挙区で1議席獲得には過剰に票を獲得している。すなわちこうした選挙区では、その論理が成立しないという回答が導けるのである。

また有効候補者数の分析からは、定数の大きな選挙区を含む都議選（そして多くの都道府県議会選）では、政党および有権者の戦略的行動に、一定の制約が加わるという構造的要因を指摘した。

都議選は重要な国政選挙の前哨戦と位置づけられることが多く、かつ議席数／得票率の大きな変動が頻繁に生じる選挙である。また多くの選挙区を抱えつつ、定数にバラツキがあり、定数の変更もしばしば行われてきた。そのため、政党の選挙戦略と有権者の戦略的投票のあり方をはじめとして、選挙研究者に対して興味深い素材を提供する。データも十分に蓄積されており、より詳細な分析をすすめていくことが求められよう。

参考文献

- [1] 松原望・蒲島郁夫（1984）「田中派圧勝自民党大敗の構図」『中央公論』3月号。
- [2] 水崎節文（1996）「中選挙区制における集票構造とその変動 自民党候補者の地域票の分析を中心として」『椋山女学園大学研究論集』27号（社会科学篇）。
- [3] 川人貞史（2004）『選挙制度と政党システム』木鐸社。
- [4] 河野勝（2001）「東京都議会議員選挙の投票率——制度、競争性、民主主義」『都市問題』第92巻第10号。